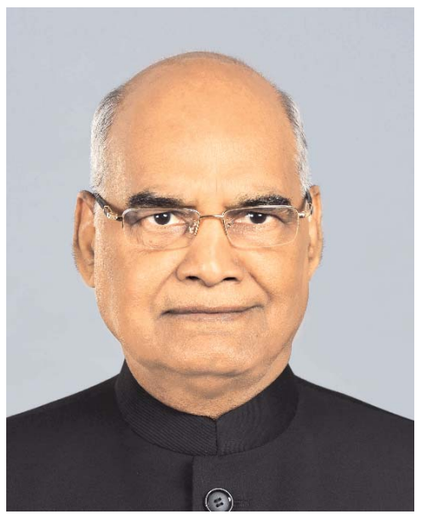
# 71回目迎える インド独立記念日



インド大統領
ラム・ナート・コビンド

インドには1950年１月26日に共和国憲法が公布されたことを祝う「インド共和国記念日」と、47年８月15日、長い独立運動を経て独立国となったことを祝う「インド共和国独立記念日」という二つの重要な記念日がある。きょう、インドは71回目の独立記念日を迎えた。

インド首相
ナレンドラ・モディ

## 中間層台頭、潜在市場花開く

インドが力強い成長を遂げている。アジア開発銀行（ADB）が7月に公表した経済見通しによると、インドの2017年から18年にかけての経済成長率は、7・4％から7・6％に拡大する見通しだ。一方、中国は6・7％から6・4％に低下すると予想する。投資誘致に積極的なモディ首相のリーダーシップの下、13億人の人口と高い成長率を武器に、インドは日本企業を惹きつけている。

### 成長続くインド経済

国際協力銀行（JBIC）が16年12月に公表した日本の製造業の海外直接投資アンケートによると、今後3年程度の有望国としてインドが3年連続で1位となった。13年までは今後「10年程度」の有望国としてインドが1位になることはなかったが、「3年程度」では1位になることはなかった。背景には、人口規模などからポテンシャルは高いとみられていたが、まだすぐにビジネスにはならないと日系企業が捉えていたことがある。しかし、近年のめざましい発展で潜在力が花開き、現実の投資先として認識されつつある。

注目されるのが中間所得層の台頭だ。10年には低所得者層（年間の世帯可処分所得が5000ドル以下）が全世帯の53・5％と過半数を占めていたが、15年には46％に低下。代わって下位中間層（同5000ドル超―1万5000ドル以下）が45・8％と低所得者層と同程度まで浮上した。20年には下位中間層が49・3％と、低所得者層（35・3％）を抜き去り、全世帯の半分を占める規模に拡大する見通しだ。消費をけん引する中間層が厚みを増すことでインドは有望なマーケットとして世界中から視線を集めている。

インドへの期待は、株式市場にも表れている。主要株価指数SENSEXは、17年に入り過去最高値を何度も更新し、7月には3万2000ポイントを超える日もあった。株価の上昇について、日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア大洋州課の西澤知史リサーチ・マネージャーは「モディ政権の安定、高額紙幣廃止による景気減速懸念の払拭、7月に物品・サービス税（GST）が無事導入されたことがある」と分析する。

高額紙幣の廃止はブラックマネー（闇資金）対策として16年11月に急きょ実施され、世界に衝撃を与えたものの、景気を冷え込ませるほどにはいたらなかった。

7月のGSTの導入は、17種類の間接税を一本化するもので、分かりやすい税制による経理負担の削減が期待されている。インドにとってGSTは長年の悲願で、これを実行に移せたことは、まさに安定したモディ政権だったからこそ実現できたと言える。

## 駐日インド大使　スジャン・R・チノイ

### 第71回インド独立記念日に寄せる

第71回インド独立記念日にあたり、天皇皇后両陛下と日本政府、日本国民の皆さまに謹んであいさつ申し上げます。また、この機会に、急速に発展しつつある「印日特別戦略的グローバルパートナーシップ」のステークホールダーであり、近年増加しつつある、日本在住のインド国民の皆さまにあらためてごあいさつ申し上げます。

インドは今日、民主主義と安定の砦として存在しています。70年前、私たちは、独立運動の根幹をなした真実と非暴力主義に導かれ、古代文明から受け継いだ価値観に基づく主権国家の未来を方向付けるため、第一歩を踏み出しました。

印日両国は、インドから日本を含む他のアジア諸国に広がった仏教の絆により強化された関係を享受しています。印日関係は、民主主義、法の支配、平和へのコミットメントをはじめとする、共有する価値観を土台に築かれています。戦略、経済の両分野においては、両国の利益の収斂が進んでいます。

ナレンドラ・モディ首相のダイナミックな指導の下、インド経済は年間7％をかなり上回るペースで成長しています。今日インドは世界で最も急速に成長する経済大国であり、製造とイノベーションの世界的拠点としても台頭しています。物品サービス税が導入された現在、インドでは、国内総生産（GDP）成長率は近い将来8％を超えるという楽観的な見方が広がっています。インド経済は、日本企業に、「メイク・イン・インディア」「スキル・インディア」「スマートシティ」や産業集積都市、回廊などの旗艦プログラムに参加するための比類ない機会を提供しています。

インドは日本の政府開発援助（ODA）の最大のパートナーであり、日本はインドにおいて第3位の投資国です。国際協力銀行が過去3年間に行った調査では、インドは日本のメーカーが選ぶ最も好ましい中期的投資先となりました。2016年度、日本の対インド投資は急増し、47億ドルに達しました。ムンバイ・アーメダバード高速鉄道プロジェクトは、相互利益と繁栄を生む印日パートナーシップの象徴です。

先日、インドと日本は、「原子力の平和的利用に関する印日協定」を実行に移すための外交文書交換式を執り行いました。同協定は、両国が共有する深い相互的信頼と自信の証しであり、エネルギー安全保障とクリーンエネルギーの分野におけるさらに高度な協力への道を開くでしょう。

今日、日本企業は「日本式ものづくり学校」の設立などを通じ、インドへの技能移転に参画しています。「日本式ものづくり学校」は、今後10年間、インドで3万人を対象に日本式ものづくりや実践の訓練を行い、インドの製造力を底上げすることを目標としています。これと並行して、インドでは、日本の技能実習制度に参加する訓練生を送り出すための準備が進められています。また、インドでは、日本語教育が推進されています。質の高い技能訓練を受けた、日本語に堪能な人材を雇用できる環境が整えば、日本企業の参入も促進されるでしょう。

日本とインドが1985年以来育んできた緊密な科学技術協力は、2016年11月に署名された宇宙協力に関する覚書、海洋科学技術に関する覚書により、さらに強化されました。

世界がますます多くの課題や機会に直面する中、印日関係は、アジアにおける安定の推進、接続性の向上に支えられている平和で多極的な世界の構築、インド太平洋地域における開放的でバランスのとれた地域構造に影響を与える主要な要素となっています。先月、インド、日本、米国による合同海上演習がインド洋で行われました。海事協力にとって重要な意味を持つこの3カ国演習は、私たちが航行の自由に対する関与を更新する機会となりました。インドの「アクト・イースト」政策は、日本の「質の高いインフラパートナーシップ」を補完しています。

16年11月のナレンドラ・モディ首相の来日は、印日関係にとって大きな節目となりました。両首相は、先月ハンブルクでG20サミットが行われた際に会談し、2国関係に対する満足を互いに表明しました。私たちは、今年後半に予定されている年次首脳会談のための安倍首相のインド訪問を心から楽しみにしております。この首脳会談により、多方面にわたる印日パートナーシップがさらに強化されるでしょう。

17年は、文化・観光分野に主眼を置いた「印日友好交流年」と定められています。人的交流を促進するため、インド政府は、日本人観光客を対象とした「到着時発効ビザ」「e観光ビザ」の制度を拡大しました。また、両国の経済関係を推進する努力の一環として、日本人の商用渡航者向けに10年間有効のビジネス・ビザを発効しています。

印日関係が躍動している現在、駐日インド大使として、日本の政府、国民、経済界、学術界の皆さまと幅広い課題に取り組めることを大変な光栄に感じています。印日関係が、21世紀を定義するパートナーシップとなることを確信しています。

## 日印交流で高度な理工系人材を育成

### 立命館大学

立命館大学の理工系学部・研究科（理工・情報理工・生命科学）は、2014年度から「文部科学省 大学の世界展開力強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援」構想に取り組んでいる。日印の企業や政府の戦略を立案できるようなリーダー・マインドを持ち、両国のみならず世界の科学技術をけん引し、未来を切り開いて行くタフで高度な理工系人材の育成に力をいれている。主な交流先大学はインド工科大学ハイデラバード校、シンビオシス国際大学、ニッテ大学である。

特徴的なプログラムの一つは、日印両国の学生が合同で、エネルギー、水、ヘルスケア、廃棄物管理や交通渋滞といった課題に対し、事前学習や現場見学、企業でのインターンシップ（就業体験）などに参加する中で、解決策を提示するPBL（プロジェクト／プロブレム・ベースド・ラーニング）型授業である。企業の技術者などからアドバイスを受け、協働作業の中で議論し、お互いに刺激を受けながら、課題解決能力、プロジェクト推進力やプレゼンテーション能力といった実践的な力を身に付ける。

立命館大では、こうした経験と交流が学生自身の財産となり、今後の日印の緊密なつながりを一層強化する上で不可欠な相互理解を促進すると考える。

## 成田―デリー線を早期にデイリー化

### エア・インディア

エア・インディアはインドのナショナルフラッグキャリア。1955年に日本に就航以来62年間、日本とインドの間を空路で結び続けている。現在、日本路線は成田―デリー間を週4便、関西―ムンバイ間を香港経由で週3便運航。機材は最新鋭の米ボーイング787型機を投入し、質の高いサービスを求める日本市場のニーズに対応している。

日本からは全日本空輸（ANA）、日本航空と日本の大手航空2社がデリーへ週7便運航。ANAはムンバイにもデイリーで運航しており、厳しい競争環境にある。

ただ、エア・インディアはインド国内の69都市に就航しており、圧倒的なネットワークが強み。

デリー以遠の国内線の料金は片道2500円で、乗り継ぎが可能だ。自動車をはじめ、日系企業の進出が加速する南部のチェンナイやベンガルールなど、デリー、ムンバイ以外の都市に行くには、非常に利便性が高い。

N・C・バルワ東日本地区支社長は、「早期に成田―デリー線のデイリー運航を実現し、ビジネス需要を取り込んでいきたい」と話す。

経済成長が著しいインドは旅客需要も急激に拡大しており、今後も日本路線をはじめ、世界に路線を広げていく計画だ。

中小企業海外展開シンポジウム
グローバル時代の人材をどう育てるか
JICA ジャイカ
日時 8/22 Tue. 13:00～15:15（12:30 開場）
会場 JICA 市ヶ谷ビル 国際会議場
定員 180名
開会あいさつ 13:00～13:05
基調講演 13:05～13:55
テーマ ガキ大将型マネジメントのすすめ
～グローバルに強い企業を作るために～
日本放送協会（NHK）大型企画開発センター シニア・ディレクター 解説委員 片岡 利文 氏
パネルディスカッション 14:05～15:15
テーマ グローバル時代の人材をどう育てるか
申し込みはこちらから http://sp.nikkan.co.jp/jica_jinzai/
お問い合わせ 「中小企業海外展開シンポジウム」運営事務局（日刊工業新聞社内） 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1
TEL:03-5644-7338 FAX:03-5644-7397 Email:jica_jinzai@media.nikkan.co.jp

National or International, we fly to your destination

Seamless connections to 69 domestic locations in India.
Enjoy the comfortable Dreamliner 787 from Japan to India with full flat bed in Executive class.
एअर इंडिया AIR INDIA
A STAR ALLIANCE MEMBER
For further inquiries, contact Air India (Tokyo) : Reservations 03-3508-0261, Sales 03-5157-5593
www.airindia.in